

平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年5月17日

会社名 テクノーツ株式会社

登録銘柄

コード番号 5217

本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 森 憲 司

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長
氏名 大 室 赳

TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

親会社名 ジーエルサイエンス株式会社(コード番号: 7705)

親会社における当社の株式保有比率 65.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,919	(4.6)	23	(-)	17	(-)
15年3月期	3,744	(7.3)	30	(-)	1	(99.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	47	(-)	6	13	-	-	0.8	0.2	0.4			
15年3月期	38	(-)	4	97	-	-	0.6	0.0	0.0			

- (注)1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 7,799,600株 15年3月期 7,799,600株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	8,395		6,266		74.6	803	39	
15年3月期	8,731		6,461		74.0	828	42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 7,799,600株 15年3月期 7,799,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	547		211		320		624	
15年3月期	821		513		307		655	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,257		62		7	
通期	4,628		236		92	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社、および、当社の子会社3社で構成されております。

当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

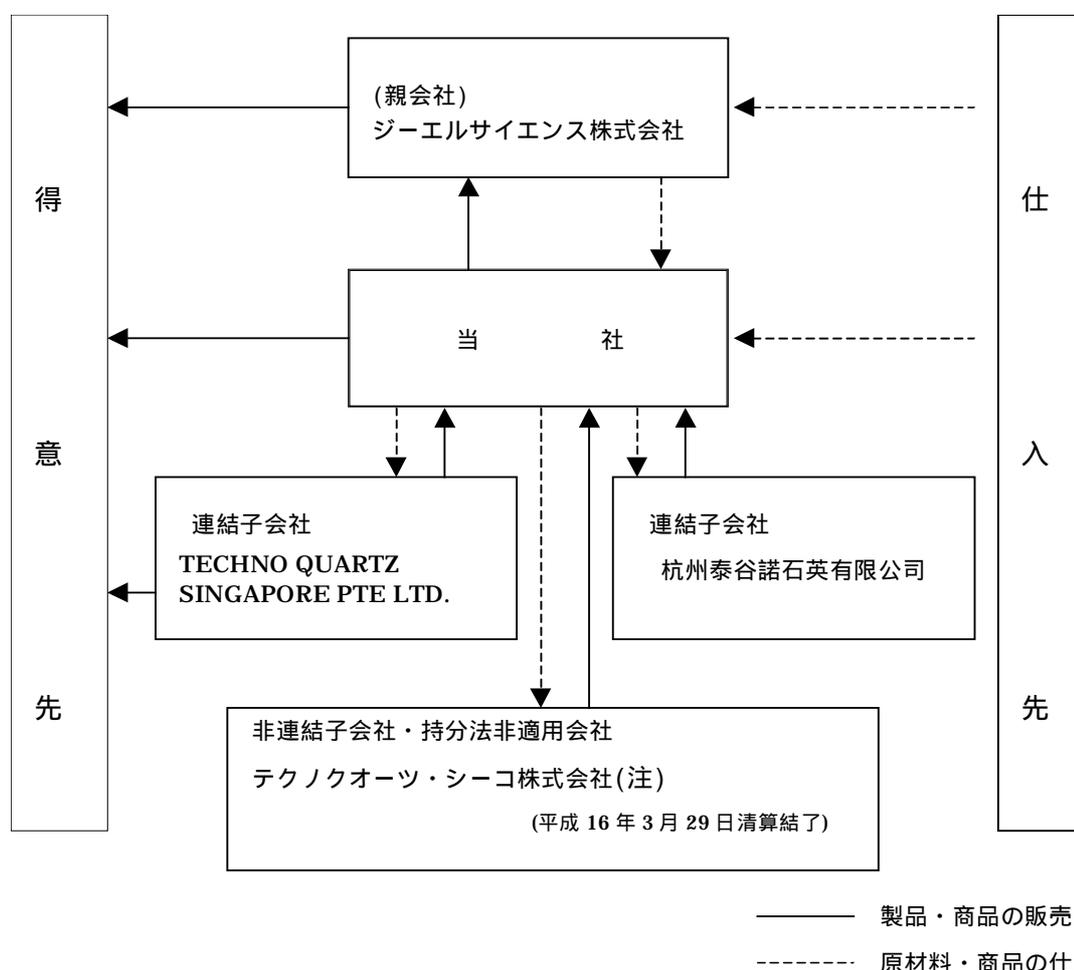
当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品、ガス精製装置等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の販売を主な事業内容としておりますが、現在清算手続き中であります。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

当社の非連結子会社テクノクーツ・シーコ株式会社は、平成16年1月27日清算、平成16年3月29日清算終了しております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注)非連結子会社テクノクーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ジーエルサイエンス株式会社(店頭7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

それは、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とする活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき15円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性及び株主数の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様の投資しやすい環境を整えるため、単元の株式数の見直し等も視野に入れ株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は六つの構成要素からなり、その経営指標は、人件費 58.5%、福利厚生費 1.3%、金融費用 2.0%、動産不動産賃借料 2.7%、減価償却費 13.0%、付加価値内利益 22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は 材料原価 44.0%、付加価値合計 43.0%、その他一般経費 13.0%で構成されております。

(5) 中長期経営計画

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、本格化してきた300mmウェハーラインの設備投資及び好調な需要に対応するため、ユーザーの製品開発に直結する設備の増強、技術力の強化、確立及び増産に対応する設備の拡充に経営資源の投入を諮ってまいります。これを踏まえ、国内の投資活動は高付加価値製品の開発、生産に重点を置き、低価格を求められる量産品につきましては中国杭州に設立いたしました子会社に投資を行うことといたします。

今年度の重点施策として全社的に活動してまいりました環境マネジメントシステムISO14001の認証取得(平成16年4月)と運用及び既に認証取得、運用実施をしておりますISO9001と2種類の国際標準の維持、管理を行ってまいります。また、その結果として品質の安定、環境への配慮という実質効果を得て活動を継続してまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

半導体関連産業におきましては、世界的な半導体市況の好転、薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等デジタル家電の新規需要増、企業のリストラによる業績回復がIT景気を下支え、回復の足取りは依然として強いことから、引き続き堅調な需要が期待できるものと考えております。半導体製造各社の投資の中心は0.13 μ m以降の微細プロセスの強化と300mmウェハー対応ラインの拡大に積極的な動きが見られるようになり、海外のファウンドリーメーカーに加え国内メーカーの計画が具体化しております。現在、設備能力的には十分対応可能であります。マーケットの要求に応え得る技術面の精度を高め、次世代に向けてユーザーとの共同開発型を志向し、独自技術の開発に注力する方針であります。

また、製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、引き続き情報収集力の向上に努め、より顧客ニーズをとらえた戦略を展開してまいります。SARSの影響により立ち上げが遅れた中国杭州工場につきましては、ユーザーから供給能力の大幅な増強を求められております。国内においてはより高度な将来技術をいち早く捕らえて市場に提供できるか否か、また中国杭州工場におきましてはいかにコスト競争力を発揮できるか否かが鍵をにぎっております。中国の半導体産業は自前で高度なICを生産する実力はまだありませんが、世界の半導体各社が上陸し、すでに世界の半導体需要の1割を占めているともいわれており、これまで中心であった後工程から最近では前工程での進出も出始めております。中国杭州工場の量産体制の確立は、半導体生産拠点の中国シフトへの対応能力の整備や、その他のアジア地域を中心とした海外市場に対する競争力を確保するための、戦略的に重要な位置づけと考えております。量産体制の確立とともに、増産体制への設備投資を積極的に行ってまいります。

また、近年、地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として環境についての配慮が強く求められております。環境ISO14001の認証取得をとおして地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を続けてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンスと同様の考え方を基本としております。これは経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題として位置づけると共に、平成15年6月開催の株主総会の承認を得て、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にすることを目的に取締役の任期を1年と致しました。

監査役会は、社外の有識者3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。

内部監査制度も社長直轄組織として機能しており内部牽制機能の充実を図っております。

株主の皆様への情報開示につきましては、公開以来株主招集通知の他にホームページに過去5年の業績推移、月次の経営動向を公表しております。

会計監査人はあずさ監査法人であり、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

顧問弁護士は小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

ジーエルサイエンス株式会社は、当社の議決権の65.2%（平成16年3月31日現在）を保有する筆頭株主であります。人事面において当社は同社から代表取締役社長、非常勤監査役が就任しておりますが、社員の出向等の受入れはありません。

また、当社より製品の一部を供給しており、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復によるEU・アジア向け輸出増や製造業を中心に設備投資のエンジンに火がつき始め、一定の回復基盤が整いつつあり、2年9ヶ月ぶりに日銀短観・景況感がプラスに転じるなど、明るさの見える展開となりました。しかし一方で、依然として厳しい雇用情勢、冷夏の反動はあったものの消費者物価指数の下押しによる根強いデフレ圧力、円高ドル安等の不透明要因も多く、回復感を享受できるまでには至りませんでした。

半導体関連産業は、世界半導体売上が、平成14年7月から前年同月を上回り、翌8月から本年1月まで18ヶ月連続で2桁増が続いております。パソコン向け主力の256メガビットDRAMのスポット価格が昨年1月より、大口取引が同3月より上昇に向かうなど、年度後半にかけて本格的な回復が見られるようになりました。これまでの需要の柱であるパソコンに加えて、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダーの三種の神器を中心としてデジタル家電製品の需要増が牽引役となり、新たなITブームを予感させる展開となりました。

このような環境のなかで、営業部門におきましては、共同開発型の提案営業への転換と、きめ細かなユーザー対応を図るため、営業本部のなかに営業部(国内)と海外部を新設し、新規ニーズの掘り起こしに努める積極的な戦略を展開いたしました。また、西日本地区の営業拠点である関西営業所をこれまでの京都市伏見区から大阪市北区天満に移転し、より効率的なユーザー展開が可能な体制に整備いたしました。

製造部門におきましては、新たな需要に対する安定供給体制の確立及び製造原価の低減に取り組みました。市場は品質、納期、コストへの要求が一段と高まっており、技術、価格、納期、品質で常に優位性を保つための工程の見直しや治具の考案、加工方法の自動化等を検討し加工工数の低減を図りました。

また、開発品、高付加価値製品への積極的な推進を図り、従来工法と違う発想の加工技術にも挑戦いたしました。安全衛生につきましては、工場運営の基本として、安全パトロールの強化や、各種取扱資格の積極的な取得を行うなどの安全衛生委員会の活動が9月の県大会にて認められ表彰を受けました。また、世界的な環境に対する認識の高まりから、環境問題に対する社会的な要請に応えるべく、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得にむけて活動を開始いたしました。

品質管理につきましては、POP(工程管理体制の確立)、SPC(統計的工程管理手法)を導入し、「工程FMEA」により製造工程における潜在的リスクの低減による品質の向上に取り組み、最高水準を要求するユーザーの期待に応え得る体制作り注力いたしました。

技術開発部門は、過去2年経過した「マイクロHPLCプロジェクト」が最終年を迎えましたが、一定の研究成果を収めることができました。今後は新たに企業化に向けて調査がスタートいたします。

一方、海外市場におきましては、新型肺炎・重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響により、アジア市場が一時鈍化するなかでの厳しい対応となりました。このSARSの影響により、杭州泰谷諾石英有限公司の生産計画が大幅に遅れることとなりました。このような予測困難な環境に対応するため、将来におけるリスクの再評価を行い、平成12年11月に設立いたしました現地法人TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の清算手続きを開始いたしました。また、シリコンの溶接技術を核とするテクノクオーツ・シーコ株式会社につきましても、独自で事業開発を進める方針で清算いたしました。これらに加え、たな卸資産の廃棄・評価損を含め、将来に亘る損失を最小限に留めるため86百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、売上高3,919百万円(前期比4.6%増)、経常利益は17百万円(前期は当期純利益1百万円)、当期純損失は47百万円(前期は当期純損失38百万円)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失は92千円と少額であり、営業活動によるキャッシュフローは547百万円の増加であったものの、投資活動(211百万円)、財務活動(320百万円)、現金及び現金同等物に係る換算差額(46百万円)による減少により前連結会計年度に対して31百万円減の624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は547百万円(前連結会計年度に対して274百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失が92千円となったものの減価償却費(373百万円)、たな卸資産の減少(441百万円)等の増加と売上債権の増加による資金の減少によっております。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は211百万円(前連結会計年度に対し302百万円の増加)となりました。

これは、当社設備の取得(44百万円)、子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の建設費(82百万円)、設備の取得(174百万円)等、有形固定資産の取得による支出(300百万円)及び投資有価証券の売却による収入(143百万円)によっております。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は320百万円(前連結会計年度に対して13百万円の減少)となりました。

これは当社設備投資及び子会社への投資資金(270百万円)を長期借入金で調達したものの、長期借入金の返済(435百万円)及び配当金の支払(117百万円)の減少によっております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第26期	第27期	第28期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	71.5%	74.0%	74.6%
時価ベースの自己資本比率	114.4%	41.4%	65.7%
債務償還年数	4.1年	1.9年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	40.0	28.4

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済が堅調に推移しており、日本経済も回復基調は持続するものと考えられますが、好調な輸出と設備投資の流れが、消費の回復、雇用の改善といった内需につながるかどうかは課題であり、その足取りはまだ弱い状況が続くものと思われませんが、当社グループは得意先のニーズに適切に対応し、技術開発力とコスト競争力の強化に励み、企業体質の強化に努め、業績の向上を図って参ります。

平成17年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売上高	4,628百万円	(前期比	3.8%増)
経常利益	236百万円	(前期比	33.3%増)
当期純利益	92百万円	(前期比	21.0%増)

(単独業績の見通し)

売上高	4,628百万円	(前期比	4.1%増)
経常利益	316百万円	(前期比	43.6%増)
当期純利益	172百万円	(前期比	45.7%増)

なお、次期期末の配当金につきましては、1株につき15円とする予定です。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			千円 %		千円 %
流動資産					
1.現金及び預金		1,229,663		1,212,926	
2.受取手形及び売掛金		1,106,153		1,335,393	
3.たな卸資産		1,822,182		1,380,877	
4.繰延税金資産		55,244		84,643	
5.その他		90,526		75,276	
貸倒引当金		850		1,331	
流動資産合計		4,302,920	49.3	4,087,786	48.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	2,627,921		2,782,830	
減価償却累計額		842,444	1,785,476	989,934	1,792,896
(2)機械装置及び運搬具		2,136,622		2,254,212	
減価償却累計額		1,285,210	851,412	1,387,672	866,540
(3)土地	2,3		1,068,870		1,068,870
(4)建設仮勘定			146,059		2,735
(5)その他		245,377		285,820	
減価償却累計額		172,216	73,160	190,332	95,487
有形固定資産合計			3,924,980 45.0		3,826,529 45.5
2.無形固定資産			99,988 1.1		90,953 1.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		155,001		145,864
(2)長期貸付金			89,790		83,370
(3)繰延税金資産			116,412		103,846
(4)その他	4		133,685		149,440
貸倒引当金			91,100		91,952
投資その他の資産合計			403,789 4.6		390,569 4.7
固定資産合計			4,428,758 50.7		4,308,052 51.3
資産合計			8,731,678 100.0		8,395,839 100.0

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			千円		千円
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		220,061		266,052	
2.短期借入金	2	525,972		578,296	
3.賞与引当金		96,188		119,425	
4.その他		217,186		222,506	
流動負債合計		1,059,407	12.1	1,186,280	14.1
固定負債					
1.長期借入金	2	1,044,260		788,912	
2.退職給付引当金		80,370		62,248	
3.役員退職金引当金		36,015		43,878	
4.その他	4	50,273		48,329	
固定負債合計		1,210,919	13.9	943,368	11.3
負債合計		2,270,326	26.0	2,129,649	25.4
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
資本金		829,350	9.5	829,350	9.9
資本剰余金					
資本剰余金		1,015,260	11.6	1,015,260	12.1
利益剰余金					
利益剰余金		4,634,078	53.1	4,469,310	53.2
其他有価証券評価差額金					
其他有価証券評価差額金		5,984	0.1	8,009	0.1
為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定		10,341	0.1	54,729	0.7
自己株式					
自己株式	5	1,011	0.0	1,011	0.0
資本合計		6,461,351	74.0	6,266,190	74.6
負債・少数株主持分 及び資本合計		8,731,678	100.0	8,395,839	100.0

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			千円 3,744,732	100.0	千円 3,919,398	100.0	
売上原価	1		2,850,356	76.1	3,002,373	76.6	
売上総利益			894,376	23.9	917,024	23.4	
販売費及び一般管理費							
1.販売促進費		84,636			45,566		
2.貸倒引当金繰入額		-			481		
3.役員報酬		86,321			85,094		
4.給料手当		197,997			237,886		
5.賞与引当金繰入額		22,554			34,880		
6.退職給付費用		12,017			5,588		
7.役員退職金引当金繰入額		8,658			7,863		
8.その他		512,762	924,947	24.7	475,917	893,277	22.8
営業利益又は営業損失()			30,571	0.8	23,747	0.6	
営業外収益							
1.受取利息		3,032			2,703		
2.受取配当金		3,451			1,969		
3.為替差益		29,581			31,022		
4.その他		20,393	56,457	1.5	7,198	42,893	1.0
営業外費用							
1.支払利息		20,635			19,411		
2.開業費償却					25,416		
3.その他		3,830	24,465	0.7	4,560	49,388	1.2
経常利益			1,420	0.0	17,252	0.4	
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		1,950			-		
2.投資有価証券売却益		-			69,295		
3.固定資産売却益	2	-			16		
4.保険金収入		37,597	39,547	1.1	-	69,312	1.8
特別損失							
1.固定資産除却損	3	6,199			5,700		
2.たな卸資産評価損		-			28,366		
3.たな卸資産廃棄損		-			49,856		
4.貸倒引当金繰入額		3,100			852		
5.投資有価証券評価損		35,117			-		
6.関係会社清算損		-			1,881		
7.工場移設費用	4	26,470			-		
8.火災損失	5	11,357	82,245	2.2	-	86,657	2.2
税金等調整前当期純損失			41,277	1.1		92	0.0
法人税、住民税及び事業税		36,000			74,000		
法人税等調整額		38,479	2,479	0.1	26,318	47,681	1.2
当期純損失			38,797	1.0		47,773	1.2

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	千円	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1.資本準備金期首残高		1,015,260		1,015,260
資本剰余金期末残高		1,015,260		1,015,260
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1.連結剰余金期首残高		4,798,786		4,634,078
利益剰余金増加高				
1.当期純損失		38,797		47,773
利益剰余金減少高				
1.配当金	116,994		116,994	
2.役員賞与	8,917	125,911	-	116,994
利益剰余金期末残高		4,634,078		4,469,310

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
1.税金等調整前当期純損失		41,277	92
2.減価償却費		401,568	373,796
3.開業費償却		-	25,416
4.貸倒引当金の増加額		1,150	1,334
5.賞与引当金の増減額(は減少)		6,700	23,237
6.退職給付引当金の増減額(は減少)		11,713	18,122
7.役員退職金引当金の増減額(は減少)		28,415	7,863
8.受取利息及び受取配当金		6,483	4,673
9.支払利息		20,635	19,411
10.為替差損(は差益)		1,652	1,941
11.投資有価証券売却益		-	69,295
12.関係会社清算損		-	1,881
13.固定資産売却益		-	16
14.固定資産除却損		6,199	5,700
15.投資有価証券評価損		35,117	-
16.工場移設費用		26,470	-
17.火災損失		11,357	-
18.売上債権の増減額(は増加)		85,590	229,239
19.たな卸資産の減少額		117,243	441,304
20.仕入債務の増減額(は減少)		29,713	45,991
21.未収還付消費税等の減少額		99,522	-
22.未払消費税等の増減額(は減少)		47,315	20,523
23.役員賞与の支払額		8,917	-
24.その他		21,497	31,564
	小 計	762,224	574,351
25.利息及び配当金の受取額		6,542	4,666
26.利息の支払額		20,521	19,249
27.法人税等の支払額		47,955	19,362
28.法人税等の還付額		121,597	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,886	547,406

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
1.定期預金の預入れによる支出		680,589	682,600
2.定期預金の払戻しによる収入		682,198	668,300
3.有価証券の売却による収入		50,000	-
4.有形固定資産の取得による支出		453,709	300,564
5.有形固定資産の売却による収入		-	130
6.無形固定資産の取得による支出		43,204	15,174
7.投資有価証券の取得による支出		25,647	46,261
8.投資有価証券の売却による収入		-	143,172
9.関係会社清算による収入		-	3,118
10.貸付による支出		6,000	-
11.貸付金の回収による収入		6,210	4,538
12.その他		42,973	14,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		513,716	211,184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金増減額(は減少)		116,400	37,064
2.長期借入れによる収入		250,000	270,000
3.長期借入金の返済による支出		324,612	435,960
4.配当金の支払額		116,800	117,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		307,812	320,930
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,838	46,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,196	31,037
現金及び現金同等物の期首残高		652,867	655,063
現金及び現金同等物の期末残高		655,063	624,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 杭州泰谷諾石英有限公司 杭州泰谷諾石英有限公司は当連結会計年度において設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社 持分法を適用しない理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 杭州泰谷諾石英有限公司 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算手続きを開始したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。 なお、テクノクオーツ・シーコ株式会社は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="435 499 839 555"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 499 1465 555"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	10～40年								
機械装置及び運搬具	2～15年								
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分処理に基づいております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1.連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2.連結剰余金計算書</p> <p>(1) 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																		
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,710,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,148千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,332千円</td> </tr> </table> <p>3. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>5. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,800,000株であります。</p>	建物及び構築物	1,710,069千円	土 地	990,078千円	計	2,700,148千円	短期借入金	250,792千円	長期借入金	646,540千円	計	897,332千円	普通株式	400株	<p>1.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,578,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,478千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,040千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,232千円</td> </tr> </table> <p>3. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">53,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">5,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,329千円</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,800,000株であります。</p>	建物及び構築物	1,578,399千円	土 地	990,078千円	計	2,568,478千円	短期借入金	263,192千円	長期借入金	710,040千円	計	973,232千円	繰延ヘッジ損失	53,738千円	繰延ヘッジ利益	5,408千円	差引	48,329千円	普通株式	400株
建物及び構築物	1,710,069千円																																		
土 地	990,078千円																																		
計	2,700,148千円																																		
短期借入金	250,792千円																																		
長期借入金	646,540千円																																		
計	897,332千円																																		
普通株式	400株																																		
建物及び構築物	1,578,399千円																																		
土 地	990,078千円																																		
計	2,568,478千円																																		
短期借入金	263,192千円																																		
長期借入金	710,040千円																																		
計	973,232千円																																		
繰延ヘッジ損失	53,738千円																																		
繰延ヘッジ利益	5,408千円																																		
差引	48,329千円																																		
普通株式	400株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																										
<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は60,393千円です。</p> <p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199千円</td> </tr> </table> <p>4. 工場移設費用は、山形工場から蔵王南工場への機械関係の移設費用であります</p> <p>5. 火災損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,357千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	418千円	機械装置及び運搬具	5,637千円	その他の	143千円	合 計	6,199千円	機械装置及び運搬具	7,357千円	原状回復工事	4,000千円	合 計	11,357千円	<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は56,282千円です。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>5.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	機械装置及び運搬具	16千円	合 計	16千円	建物及び構築物	86千円	機械装置及び運搬具	3,361千円	その他の	2,253千円	合 計	5,700千円
建物及び構築物	418千円																										
機械装置及び運搬具	5,637千円																										
その他の	143千円																										
合 計	6,199千円																										
機械装置及び運搬具	7,357千円																										
原状回復工事	4,000千円																										
合 計	11,357千円																										
機械装置及び運搬具	16千円																										
合 計	16千円																										
建物及び構築物	86千円																										
機械装置及び運搬具	3,361千円																										
その他の	2,253千円																										
合 計	5,700千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,229,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,663千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">574,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">655,063千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,229,663千円	計	1,229,663千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	574,600千円	現金及び現金同等物	655,063千円	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,212,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,926千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">588,900千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">624,026千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,212,926千円	計	1,212,926千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	588,900千円	現金及び現金同等物	624,026千円
現金及び預金勘定	1,229,663千円																
計	1,229,663千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	574,600千円																
現金及び現金同等物	655,063千円																
現金及び預金勘定	1,212,926千円																
計	1,212,926千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	588,900千円																
現金及び現金同等物	624,026千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産(工具器具備品)	有形固定資産(工具器具備品)
取得価額相当額 6,600 千円	取得価額相当額 6,600 千円
減価償却累計額相当額 1,320 千円	減価償却累計額相当額 2,640 千円
期末残高相当額 5,280 千円	期末残高相当額 3,960 千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 1,320 千円	1 年 内 1,320 千円
1 年 超 3,960 千円	1 年 超 2,640 千円
合 計 5,280 千円	合 計 3,960 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,320 千円	支払リース料 1,320 千円
減価償却費相当額 1,320 千円	減価償却費相当額 1,320 千円
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	25,551	27,600	2,048
そ の 他			
小 計	25,551	27,600	2,048
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	83,665	72,106	11,558
そ の 他	48,325	47,795	530
小 計	131,990	119,901	12,088
合 計	157,541	147,501	10,040

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,117千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
60,036		50

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
子 会 社 株 式	5,000
合 計	5,000

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	2,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
そ の 他		24,470		
合 計		24,470		

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	30,644	50,943	20,299
そ の 他			
小 計	30,644	50,943	20,299
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	54,281	48,800	5,481
そ の 他	45,000	43,621	1,379
小 計	99,281	92,421	6,860
合 計	129,926	143,364	13,438

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
73,876	69,295	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	2,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
そ の 他		45,000		
合 計		45,000		

6. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

7. 退職給付関係

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">182,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>102,292千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>80,370千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,370千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>37,583千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>37,583千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付債務	182,662千円	年金資産	<u>102,292千円</u>	未積立退職給付債務	<u>80,370千円</u>	退職給付引当金	80,370千円	勤務費用(注)	<u>37,583千円</u>	退職給付費用	<u>37,583千円</u>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,457千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>144,208千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>62,248千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,248千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>23,794千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>23,794千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付債務	206,457千円	年金資産	<u>144,208千円</u>	未積立退職給付債務	<u>62,248千円</u>	退職給付引当金	62,248千円	勤務費用(注)	<u>23,794千円</u>	退職給付費用	<u>23,794千円</u>
退職給付債務	182,662千円																								
年金資産	<u>102,292千円</u>																								
未積立退職給付債務	<u>80,370千円</u>																								
退職給付引当金	80,370千円																								
勤務費用(注)	<u>37,583千円</u>																								
退職給付費用	<u>37,583千円</u>																								
退職給付債務	206,457千円																								
年金資産	<u>144,208千円</u>																								
未積立退職給付債務	<u>62,248千円</u>																								
退職給付引当金	62,248千円																								
勤務費用(注)	<u>23,794千円</u>																								
退職給付費用	<u>23,794千円</u>																								

8. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	34,172 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	48,247 千円
その他	23,068 千円	たな卸資産評価損否認額	24,228 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,997 千円	その他	13,577 千円
計	55,244 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	1,409 千円
		計	84,643 千円
固定資産		固定資産	
投資有価証券評価損否認額	44,775 千円	繰越欠損金	73,467 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,648 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,590 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,469 千円	投資有価証券評価損否認額	33,594 千円
役員退職金引当金損金算入否認額	14,550 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,148 千円
会員権評価損否認額	13,860 千円	役員退職金引当金損金算入否認額	17,726 千円
営業権償却否認額	10,130 千円	会員権評価損否認額	13,860 千円
その他	18,013 千円	その他	18,964 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	50,707 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	43,038 千円
小計	118,741 千円	小計	177,314 千円
評価性引当額	2,328 千円	評価性引当額	73,467 千円
計	116,412 千円	計	103,846 千円
繰延税金資産合計	171,657 千円	繰延税金資産合計	188,490 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
未収還付事業税	1,997 千円	未収還付事業税	1,409 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,997 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,409 千円
計	千円	計	千円
固定負債		固定負債	
特別償却準備金損金算入額	43,470 千円	特別償却準備金損金算入額	29,877 千円
その他	7,236 千円	その他	13,161 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	50,707 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	43,038 千円
計	千円	計	千円
繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債合計	千円
繰延税金資産の純額	171,657 千円	繰延税金資産の純額	188,490 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>地方税の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,745千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,745千円、その他有価証券評価差額金が130千円、それぞれ増加しております。</p>	<hr/>

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

	アジア地域	その他の地域	計
	千円	千円	千円
海外売上高	372,527	169,701	542,229
連結売上高			3,744,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	4.5	14.5

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・シンガポール、台湾、韓国

(2) その他の地域・・・ドイツ、イギリス、アメリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

	アメリカ	その他の地域	計
	千円	千円	千円
海外売上高	594,261	305,235	899,497
連結売上高			3,919,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	7.8	22.9

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) その他の地域・・・シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、当連結会計年度において、従来「その他の地域」に含まれていた「アメリカ」に対する海外売上高（前連結会計年度132,560千円）の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、「その他の地域」と区別して記載しております。

また、「アジア地域」に対する海外売上高（当連結会計年度 276,878 千円）の連結売上高に占める割合が 10%未満となったため、「その他の地域」に含めて記載しております

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

11.1 株当たり情報

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 828円42銭 1株当たり当期純損失 4円97銭	1株当たり純資産額 803円39銭 1株当たり当期純損失 6円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 38,797千円 普通株式に係る当期純損失 38,797千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,600株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 47,773千円 普通株式に係る当期純損失 47,773千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,600株</p>

12. 重要な後発事象

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

13. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 生産実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	生 産 高	
	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,561,169	3,692,581
理 化 学 機 器 用 製 品	101,230	104,195
電 化 製 品 そ の 他	14,263	13,418
合 計	3,676,663	3,810,194

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績 受注実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
	受注高	受注残高		受注高	受注残高	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,746,962	684,556	98.8	3,872,411	783,034	97.7
理 化 学 機 器 用 製 品	103,244	4,454	0.6	108,815	9,074	1.1
電 化 製 品 そ の 他	33,569	4,251	0.6	46,243	9,224	1.2
合 計	3,883,776	693,262	100.0	4,027,469	801,333	100.0

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績 販売実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	
	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,606,250	3,773,933
理 化 学 機 器 用 製 品	101,230	104,195
電 化 製 品 そ の 他	37,252	41,270
合 計	3,744,732	3,919,398

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロニクス A T (株)	417,061	11.1	301,576	7.7
Applied Materials, Inc.	105,586	2.8	579,172	14.8

3.金額は消費税等を含んでおりません。